

平成22年5月14日
第一生命保険株式会社

『平成21年度決算』について

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の決算をお知らせいたします。

当社は平成22年4月1日に、相互会社から株式会社へ組織変更いたしました。

〔内容〕

平成21年度決算のお知らせ

1. 主要業績	2頁
2. 平成21年度末保障機能別保有契約高	4頁
3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示	5頁
4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況	8頁
5. 貸借対照表	18頁
6. 損益計算書	26頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	28頁
8. 基金等変動計算書	29頁
9. 剰余金処分計算書	31頁
10. 債務者区分による債権の状況	31頁
11. リスク管理債権の状況	32頁
12. ソルベンシー・マージン比率	33頁
13. 平成21年度特別勘定の状況	34頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	38頁
15. 保険種類別の概況	66頁

・平成21年度決算関係補足資料 <別添>

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	11,051	98.5	1,590,720	95.0	10,970	99.3	1,505,751	94.7
個人年金保険	1,202	100.1	69,758	99.3	1,233	102.6	71,966	103.2
個人保険 + 個人年金	12,254	98.6	1,660,478	95.2	12,203	99.6	1,577,718	95.0
団体保険	-	-	547,694	100.6	-	-	540,511	98.7
団体年金保険	-	-	61,406	95.4	-	-	61,922	100.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件数		金 額				件数		金 額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	1,060	101.8	69,225	71,272	2,046	81.5	1,073	101.2	63,978	67,784	3,805	92.4
個人年金保険	35	83.0	2,474	2,574	100	75.9	64	180.0	4,379	4,490	111	177.0
個人保険 + 個人年金	1,096	101.1	71,700	73,847	2,147	81.3	1,138	103.8	68,358	72,275	3,917	95.3
団体保険	-	-	7,492	7,492		172.8	-	-	2,215	2,215		29.6
団体年金保険	-	-	13	13		139.5	-	-	19	19		144.3

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率 (単位：億円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度
解約・失効高	100,947	93,062
解約・失効率	5.79	5.60

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	17,668	96.9	17,228	97.5
個人年金保険	2,855	103.0	2,975	104.2
合 計	20,524	97.7	20,204	98.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,927	100.8	4,948	100.4

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,081	95.2	1,038	96.0
個人年金保険	123	61.8	158	128.6
合 計	1,204	90.2	1,196	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	406	92.4	364	89.7

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,904,336	93.7	2,837,251	97.7
資産運用収益	1,178,355	114.8	1,153,480	97.9
保険金等支払金	2,753,596	104.0	2,610,535	94.8
資産運用費用	1,414,800	250.9	330,067	23.3
経常利益	109,146	54.4	193,620	177.4

(4) 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	133,766	93.3	-	-
社員配当準備金繰入額	64,963	72.8	-	-
差引純剰余金	68,947	127.1	-	-

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	30,022,243	94.3	30,822,467	102.7

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		計 (+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障								
普通死亡	10,449	1,346,874		0	26,379	540,433	36,828	1,887,307
災害死亡	(5,370)	(209,562)	(368)	(3,924)	(3,292)	(22,423)	(9,031)	(235,910)
その他の条件付死亡	(0)	(0)	(-)	(-)	(81)	(1,059)	(81)	(1,060)
生存保障	521	158,877	1,233	71,966	10	78	1,765	230,921
入院保障								
災害入院	(8,705)	(402)	(94)	(4)	(1,753)	(11)	(10,553)	(419)
疾病入院	(8,618)	(399)	(95)	(4)	(0)	(0)	(8,715)	(404)
その他の条件付入院	(4,792)	(236)	(76)	(3)	(63)	(0)	(4,933)	(240)
障害保障	(9,289)	-	(96)	-	(3,063)	-	(12,449)	-
手術保障	(6,459)	-	(95)	-	-	-	(6,555)	-

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		計 (+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	13,959	61,922	104	2,779	53	1,297	14,116	65,999

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	587	9

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	48	32

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
7. 受再保険については、被保険者 893千名、金額 35,343億円です。

3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示

平成21年度決算に基づく契約者配当率の概要は次のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険の契約者配当率
前年度の基準どおり据置としました。
この結果、死亡保障性の強い高額の定期付終身保険や更新型終身移行保険等では、配当金をお支払いするご契約がありますが、養老保険等の貯蓄性の強いご契約では、多くのご契約で配当金が零となります。
- (2) 団体年金保険については、平成21年度の資産運用実績を反映した結果、
予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については利差配当率を0.55%、
予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.05%、
予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.10%としました。
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、配当金を零としております。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

- 〔例1〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・男性・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・45歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成7年度 (15年)	円 205,672	円 4,470	円 30,026,070
6年度 (16年)	205,672	26,070	30,002,690
5年度 (17年)	200,250	0	30,000,000
4年度 (18年)	197,562	0	30,000,000
3年度 (19年)	197,562	0	30,000,000

契約年齢45歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成7年度 (15年)	円 405,860	円 37,050	円 30,067,410
6年度 (16年)	405,860	67,410	30,046,530
5年度 (17年)	397,728	38,530	30,039,910
4年度 (18年)	393,294	37,650	30,042,390
3年度 (19年)	393,294	42,390	30,046,670

- (注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、平成22年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

- 〔例2〕 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成7年度 (15年)	円 24,674	円 0	(死亡) 円 1,000,000
2年度 (20年)	20,328	0	(死亡) 1,000,000
昭和60年度 (25年)	20,760	0	(死亡) 1,000,000
55年度 (30年)	23,800	-	(満期) 1,008,000

- (注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期または契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、平成22年度の契約応当日における経過年数です。

5年ごと利差配当タイプの場合

更新型終身移行保険の場合

〔例3〕 死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性
 契約年齢35歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成17年4月2日 (5年)	円 125,943	円 4,418
平成12年4月2日 (10年)	125,637	12,850

契約年齢45歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成17年4月2日 (5年)	円 196,800	円 27,110
平成12年4月2日 (10年)	196,109	25,618

(注)()内の経過年数は、平成22年度の契約応当日における経過年数です。

終身保険の場合

〔例4〕 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了
 年払・男性・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成17年4月2日 (5年)	円 263,600	円 3,121
平成12年4月2日 (10年)	234,850	0

(注)()内の経過年数は、平成22年度の契約応当日における経過年数です。

前記の配当金は、以下のとおりとなっています。

毎年配当タイプの場合

次の a、b、c の合計額です。

- a . 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた金額（危険差配当）
- b . 保険金に次の配当率（保険金100万円につき）を乗じた金額（費差配当）

主契約部分	
昭和55年度契約	1,850 円
昭和60年度契約	800 円
平成2,3,4年度契約	450 円
平成5,6,7年度契約	250 円
定期保険特約部分	100 円

なお、5年以上継続した契約（死亡時の配当金については、4年以上継続した契約）に対しては、総保険金額が2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき225円加算します。また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の平成6年度契約および死亡時の受取金額の欄の平成7年度契約）については、2,000万円を超える部分に対して保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「5年ごと加算配当」）

- c . 責任準備金に次の配当率を乗じた金額（利差配当）

主契約部分	
昭和55年度契約	3.75 %
昭和60,平成2,3,4年度契約	4.25 %
平成5年度契約	3.50 %
平成6,7年度契約	2.10 %
定期保険特約部分	0.15 %

なお、a、b、cの合計額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

5年ごと利差配当タイプの場合

5年ごと利差配当タイプの配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに配当金をお支払いします。平成22年度には、平成12年度および平成17年度にご加入いただいたご契約が5年ごとの配当金の支払時期を迎えます。

配当金は、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた配当率を乗じた金額

4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成21年度の資産の運用状況

運用環境

世界経済は、景気対策や金融緩和策の効果浸透から最悪期を脱し、新興諸国主導の景気回復へと向かいました。こうした中、平成21年度の日本経済は、定額給付金の支給や高速道路料金の引き下げ等の景気対策効果に加え、アジア向けを中心とした外需回復を受けて、景気回復に転じました。米国経済についても、大型景気対策による景気押し上げ効果から、住宅投資や雇用環境が改善し、回復基調を辿りました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

< 国内金利 >

10年国債利回りは、景気に底打ちの兆しがみられたことや景気対策に伴う財政悪化懸念から一時1.5%台まで上昇しました。しかし、日銀による金融緩和策を背景とした資金余剰感の強まりやデフレ懸念の高まりから、年度末にかけては概ね1.2~1.4%の範囲での推移となりました。

10年国債利回り	21年度始 1.345%	21年度末 1.390%
----------	--------------	--------------

< 国内株式 >

日経平均株価は、内外景気の底打ち観測等から、年度前半に10,000円台を回復しました。その後はデフレ懸念や円高進行を背景に、企業業績の改善ペースが鈍化するとの見方が強まり、10,000円を挟んだレンジ推移が続きました。しかし、年度末にかけては、新興国向けを中心に外需が底堅く、円高推移が一服したことを受けて、平成20年10月以来となる11,000円台まで上昇しました。

日経平均株価	21年度始 8,109円	21年度末 11,089円
TOPIX	21年度始 773ポイント	21年度末 978ポイント

< 為替 >

円/ドルについては、米国の財政悪化に加え、中東や南欧における財政不安から投資家のリスク回避姿勢が強まり、消去法的に円が選好された結果、約14年ぶりとなる84円台まで円高が進行しました。年度末にかけては、日銀による金融緩和策の強化や米国の利上げ観測の高まりを背景に緩やかに円安に向かいましたが、年度を通じては円高が進行する展開となりました。

円/ユーロについても、中東や南欧における財政不安から欧州経済の先行きに対する懸念が高まった結果、円高に推移しました。

円/ドルレート	21年度始 98.23円	21年度末 93.04円
円/ユーロレート	21年度始 129.84円	21年度末 124.92円

運用実績の概況

<資産の状況>

平成 21 年度は、引き続き中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、A L Mの推進及び収益力の向上を図りました。

昨年度に続き、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、適切にリスクコントロールを行いました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 A L M強化の観点から、金利上昇局面を中心に低利回りの債券から高利回りの債券へのシフトを行うとともに、長期・超長期を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	残高は減少 社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。
国内株式	残高は増加 リスクコントロールの観点から売却を行いました。市況回復に伴う株価上昇により、残高は増加しました。当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
外国公社債	残高は増加 リスクコントロールの観点から為替オープン外債を売却する一方、確定利付資産内の運用効率向上の観点から為替ヘッジ付外債を積み増した結果、残高は増加となりました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は増加 市況回復に伴う株価上昇により、残高は増加しました。インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用のもとで投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は横ばい 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進するなど保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

<収支の状況>

資産運用収益については、円高進行による外国公社債の利息収入の減少や企業業績の悪化に伴う国内株式の配当減少等により利息及び配当金等収入が減少したことや、有価証券売却益が減少したことにより、前年度比2,180億円減の9,603億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損や有価証券評価損が減少したことにより、前年度比7,842億円減の3,300億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比5,662億円増加し、6,302億円となりました。

平成22年度の運用環境の見通し

平成22年度の日本経済は、アジア向けを中心とした外需が底堅く推移するものの、景気対策効果の剥落や設備・雇用の調整圧力から内需に力強さは乏しく、全体としては緩やかな回復に留まると考えます。

<国内金利>

国内金利は、緩やかな景気回復に加え、国債増発に伴う需給悪化懸念から上昇圧力が高まる局面も予想されます。しかし、日銀がデフレ脱却に向けて金融緩和策を継続すると考えられるため、緩やかな上昇に留まると考えます。

<国内株式>

国内株式は、景気対策効果の剥落に伴う景気回復ペースの鈍化を背景に企業業績の改善期待が高まらず、上昇幅は限定的なものに留まると予想します。しかし、アジア向けを中心とした堅調な外需や緩やかな円安傾向が下支えとなって、全体的には底堅い展開を予想します。

<為替>

円/ドルについては、米国の財政悪化に伴うドル安圧力が継続するものの、米国景気の底堅さや将来の金利差が意識されるなか、基調としては円安・ドル高に推移すると予想します。円/ユーロについては、当面の間は一部の国の財政不安から円高・ユーロ安の展開が予想されますが、財政不安が払拭されるのに従いドルと同様に、将来の金利差が意識され、円安・ユーロ高に推移すると予想します。

平成 22 年度の資産運用方針

平成 22 年度の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、足元の市場動向に十分に留意しつつ、リスクコントロールの観点から慎重に残高をコントロールしていきます。

資産	運用方針
公社債	残高は増加 ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではALM強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	残高は微減 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、資金需要の減退が予測されることから、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	残高は微減または減少 リスクコントロールの観点から残高を減少方向としつつも、中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	残高は横ばい 内外金利資産への分散投資によるリスクリターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	残高は横ばい 市場動向に留意しつつ、現状程度の残高を中心にコントロールする予定です。外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	359,046	1.2	356,433	1.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	14,954	0.1	-	-
買 入 金 銭 債 権	281,371	1.0	289,885	1.0
商 品 有 価 証 券	52,597	0.2	-	-
金 銭 の 信 託	13,265	0.0	22,258	0.1
有 価 証 券	21,588,974	74.7	22,793,303	77.1
公 社 債	12,620,231	43.7	12,989,979	44.0
株 式	2,846,053	9.9	3,258,143	11.0
外 国 証 券	5,908,767	20.5	6,325,956	21.4
公 社 債	4,459,828	15.4	4,782,266	16.2
株 式 等	1,448,938	5.0	1,543,689	5.2
そ の 他 の 証 券	213,921	0.7	219,225	0.7
貸 付 金	4,248,438	14.7	3,834,365	13.0
保 険 約 款 貸 付	604,706	2.1	571,443	1.9
一 般 貸 付	3,643,732	12.6	3,262,921	11.0
不 動 産	1,235,122	4.3	1,238,898	4.2
う ち 投 資 用 不 動 産	778,840	2.7	782,788	2.6
繰 延 税 金 資 産	640,990	2.2	337,687	1.1
そ の 他	459,888	1.6	699,925	2.4
貸 倒 引 当 金	10,916	0.0	21,095	0.1
合 計	28,883,735	100.0	29,551,663	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,404,129	15.2	5,027,866	17.0

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	20,505	2,613
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	32,318	14,954
買 入 金 銭 債 権	35,395	8,513
商 品 有 価 証 券	5,934	52,597
金 銭 の 信 託	11,958	8,993
有 価 証 券	1,330,853	1,204,329
公 社 債	433,471	369,747
株 式	1,662,710	412,089
外 国 証 券	17,010	417,188
公 社 債	80,838	322,437
株 式 等	63,827	94,750
そ の 他 の 証 券	84,604	5,304
貸 付 金	398,760	414,073
保 険 約 款 貸 付	24,828	33,262
一 般 貸 付	373,932	380,811
不 動 産	1,140	3,775
う ち 投 資 用 不 動 産	1,427	3,948
繰 延 税 金 資 産	478,598	303,303
そ の 他	176,366	240,036
貸 倒 引 当 金	1,405	10,179
合 計	1,478,070	667,928
う ち 外 貨 建 資 産	536,673	623,737

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	741,330	62.9	708,082	73.7
預貯金利息	6,316	0.5	2,832	0.3
有価証券利息・配当金	557,911	47.3	533,908	55.6
貸付金利息	97,400	8.3	91,517	9.5
不動産賃貸料	69,534	5.9	70,333	7.3
その他利息配当金	10,165	0.9	9,489	1.0
商品有価証券運用益	1,484	0.1	1,336	0.1
金銭の信託運用益	-	-	3,295	0.3
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	382,670	32.5	242,556	25.3
国債等債券売却益	130,575	11.1	16,603	1.7
株式等売却益	52,221	4.4	109,425	11.4
外国証券売却益	199,873	17.0	116,528	12.1
その他	-	-	-	-
有価証券償還益	11,223	1.0	4,472	0.5
金融派生商品収益	41,172	3.5	-	-
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	473	0.0	566	0.1
合 計	1,178,355	100.0	960,310	100.0

(5) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	9,402	0.8	12,725	3.9
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	6,729	0.6	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	504,840	45.3	207,894	63.0
国債等債券売却損	23,091	2.1	19,655	6.0
株式等売却損	54,194	4.9	51,171	15.5
外国証券売却損	427,555	38.4	137,067	41.5
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	441,948	39.7	10,502	3.2
国債等債券評価損	179	0.0	-	-
株式等評価損	217,817	19.5	7,121	2.2
外国証券評価損	222,970	20.0	3,380	1.0
その他	980	0.1	-	-
有価証券償還損	2,240	0.2	2,470	0.7
金融派生商品費用	-	-	16,772	5.1
為替差損	91,499	8.2	18,528	5.6
貸倒引当金繰入額	-	-	10,288	3.1
投資損失引当金繰入額	-	-	1,123	0.3
貸付金償却	905	0.1	573	0.2
賃貸用不動産等減価償却費	15,110	1.4	15,016	4.5
その他運用費用	41,687	3.7	34,171	10.4
合 計	1,114,363	100.0	330,067	100.0

(6) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
合 計	63,992	630,242

(7) 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

資産別運用利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.63	0.24
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.52	0.10
買 入 金 銭 債 権	1.76	2.31
商 品 有 価 証 券	1.74	1.85
金 銭 の 信 託	29.26	22.39
有 価 証 券	0.29	2.31
うち 公 社 債	2.85	1.85
うち 株 式	3.33	3.22
うち 外 国 証 券	3.48	2.72
公 社 債	2.25	2.37
株 式 等	7.77	3.85
貸 付 金	2.17	2.03
うち 一 般 貸 付	1.75	1.55
不 動 産	4.73	4.47
一 般 勘 定 計	0.22	2.17
うち 海 外 投 融 資	3.24	2.68

日々平均残高(一般勘定)

(単位:億円)

平成20年度	平成21年度
3,997	2,813
-	-
219	308
2,696	2,795
788	706
230	144
219,222	221,006
113,847	123,431
33,047	28,752
69,424	66,613
53,875	51,090
15,548	15,522
44,480	40,052
38,255	34,172
7,852	7,858
296,440	290,953
72,821	69,429

(注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。

2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	64,687	1,139	22,258	3,359
商 品 有 価 証 券	52,597	178	-	56
金 銭 の 信 託	12,089	961	22,258	3,303

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		
				差益	差損	
平成20年度末	満期保有目的の債券	173,462	177,941	4,479	5,842	1,362
	公 社 債	123,697	123,767	70	1,433	1,362
	外 国 公 社 債	49,765	54,174	4,408	4,408	-
	責任準備金対応債券	5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
	公 社 債	5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
	子会社・関連会社株式	16,345	16,345	0	-	0
	そ の 他 有 価 証 券	14,936,493	14,862,019	74,473	571,671	646,145
	公 社 債	7,160,812	7,334,849	174,037	195,947	21,910
	株 式	2,606,474	2,509,680	96,794	277,480	374,274
	外 国 証 券	4,943,671	4,805,430	138,240	96,950	235,190
	公 社 債	4,465,666	4,410,063	55,603	86,170	141,774
	株 式 等	478,004	395,367	82,637	10,779	93,416
	そ の 他 の 証 券	115,534	102,058	13,476	1,293	14,770
	買入金銭債権	19,999	19,999	-	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	20,287,986	20,447,758	159,772	811,196	651,424
公 社 債	12,446,194	12,850,068	403,874	431,063	27,188	
株 式	2,606,474	2,509,680	96,794	277,480	374,274	
外 国 証 券	5,009,343	4,875,512	133,831	101,358	235,190	
公 社 債	4,515,431	4,464,237	51,194	90,579	141,774	
株 式 等	493,911	411,274	82,637	10,779	93,416	
そ の 他 の 証 券	115,973	102,496	13,476	1,293	14,770	
買入金銭債権	19,999	19,999	-	-	-	
譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	
平成21年度末	満期保有目的の債券	171,263	174,819	3,556	4,904	1,348
	公 社 債	124,253	124,592	338	1,686	1,348
	外 国 公 社 債	47,009	50,227	3,218	3,218	-
	責任準備金対応債券	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	公 社 債	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	子会社・関連会社株式	17,209	24,415	7,206	7,206	0
	そ の 他 有 価 証 券	14,921,552	15,642,718	721,166	1,016,728	295,562
	公 社 債	6,957,460	7,099,655	142,195	148,896	6,700
	株 式	2,417,263	2,939,839	522,575	702,945	180,369
	外 国 証 券	5,126,575	5,179,708	53,133	152,490	99,357
	公 社 債	4,659,418	4,735,257	75,838	124,257	48,419
	株 式 等	467,156	444,451	22,705	28,233	50,938
	そ の 他 の 証 券	111,595	110,630	965	7,184	8,150
	買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983
	譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	20,876,095	21,731,260	855,165	1,165,572	310,406
公 社 債	12,847,783	13,113,554	265,770	287,314	21,544	
株 式	2,417,263	2,939,839	522,575	702,945	180,369	
外 国 証 券	5,189,931	5,253,489	63,558	162,915	99,357	
公 社 債	4,706,428	4,785,484	79,056	127,475	48,419	
株 式 等	483,503	468,005	15,498	35,440	50,938	
そ の 他 の 証 券	112,458	111,492	966	7,184	8,151	
買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983	
譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0	
そ の 他	-	-	-	-	-	

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
 なお、平成20年度末の帳簿価額及び時価は1,176百万円です。平成21年度末は残高はありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	190,887	202,902
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	171,210	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	10,842	12,192
その他の	8,834	8,029
その他の有価証券	1,555,715	1,305,728
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	165,162	135,623
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,019,345	1,063,784
非上場外国公社債	0	0
その他の	371,207	106,320
合 計	1,746,602	1,508,631

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成20年度末： 3,191百万円、平成21年度末： 3,714百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損		
平成20年度末	満期保有目的の債券	173,462	177,941	4,479	5,842	1,362
	公 社 債	123,697	123,767	70	1,433	1,362
	外 国 公 社 債	49,765	54,174	4,408	4,408	-
	責任準備金対応債券	5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
	公 社 債	5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
	子会社・関連会社株式	207,232	203,809	3,423	-	3,423
	株 式	171,210	171,210	-	-	-
	外 国 株 式	33,365	29,942	3,422	-	3,422
	その他の証券	2,656	2,656	0	-	0
	その他の有価証券	16,492,208	16,417,966	74,242	571,903	646,145
	公 社 債	7,160,812	7,334,849	174,037	195,947	21,910
	株 式	2,771,637	2,674,843	96,794	277,480	374,274
	外 国 証 券	5,963,646	5,825,636	138,009	97,181	235,190
	公 社 債	4,465,666	4,410,063	55,603	86,170	141,774
	株 式	1,497,979	1,415,573	82,406	11,010	93,416
	その他の証券	224,741	211,264	13,476	1,293	14,770
	買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
	合 計	22,034,588	22,191,169	156,580	811,428	654,847
公 社 債	12,446,194	12,850,068	403,874	431,063	27,188	
株 式	2,942,848	2,846,053	96,794	277,480	374,274	
外 国 証 券	6,046,776	5,909,753	137,022	101,590	238,613	
公 社 債	4,515,431	4,464,237	51,194	90,579	141,774	
株 式	1,531,344	1,445,516	85,828	11,010	96,839	
その他の証券	227,398	213,921	13,476	1,293	14,770	
買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-	
譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-	
その他の	-	-	-	-	-	
平成21年度末	満期保有目的の債券	171,263	174,819	3,556	4,904	1,348
	公 社 債	124,253	124,592	338	1,686	1,348
	外 国 公 社 債	47,009	50,227	3,218	3,218	-
	責任準備金対応債券	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	公 社 債	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	子会社・関連会社株式	220,112	223,306	3,194	7,335	4,141
	株 式	182,680	182,680	-	-	-
	外 国 株 式	35,156	38,351	3,194	7,335	4,140
	その他の証券	2,275	2,274	0	-	0
	その他の有価証券	16,227,281	16,948,744	721,463	1,017,025	295,562
	公 社 債	6,957,460	7,099,655	142,195	148,896	6,700
	株 式	2,552,887	3,075,462	522,575	702,945	180,369
	外 国 証 券	6,190,359	6,243,790	53,430	152,788	99,358
	公 社 債	4,659,418	4,735,257	75,838	124,257	48,419
	株 式	1,530,941	1,508,533	22,408	28,530	50,938
	その他の証券	217,916	216,950	965	7,184	8,150
	買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983
	譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0
	その他の	-	-	-	-	-
	合 計	22,384,726	23,236,177	851,450	1,165,998	314,547
公 社 債	12,847,783	13,113,554	265,770	287,314	21,544	
株 式	2,735,567	3,258,143	522,575	702,945	180,369	
外 国 証 券	6,272,525	6,332,369	59,843	163,342	103,498	
公 社 債	4,706,428	4,785,484	79,056	127,475	48,419	
株 式	1,566,097	1,546,884	19,213	35,866	55,079	
その他の証券	220,191	219,225	966	7,184	8,151	
買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983	
譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0	
その他の	-	-	-	-	-	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、平成20年度末の帳簿価額及び時価は1,176百万円です。平成21年度末は残高はありません。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
平成20年度末	13,265	13,265	961	6,162	7,123
平成21年度末	22,258	22,258	3,303	7,288	3,984

(注)本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	12,089	961	22,258	3,303

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,176	1,176	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)その他の金銭の信託には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
有 価 証 券	156,580	851,450
公 社 債	403,874	265,770
株 式	96,794	522,575
外 国 証 券	137,022	59,843
公 社 債	51,194	79,056
株 式 等	85,828	19,213
そ の 他 の 証 券	13,476	966
そ の 他	-	4,227
不 動 産 (土 地 等)	161,203	90,879
そ の 他 共 計	319,242	942,030

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
 2. 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	222,407	168,804	保 険 契 約 準 備 金	27,527,576	27,803,736
現 金	1,019	931	支 払 備 金	172,940	149,682
預 貯 金	221,388	167,872	責 任 準 備 金	27,006,977	27,324,838
コ ー ル コ ー ン	171,100	228,800	社 員 配 当 準 備 金	347,658	329,214
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	14,954	-	再 保 険 借 債	512	525
買 入 金 銭 債 権	281,371	289,885	社 会 的 他 負 債	49,102	46,510
商 品 有 価 証 券	52,597	-	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,169,969	1,206,894
金 銭 の 信 託	13,265	22,258	借 入 金	484,550	390,728
有 価 証 券	22,667,846	23,987,934	未 払 法 人 税 等	313,025	313,014
国 債	10,147,344	10,688,290	未 払 金	320	571
地 方 債	343,529	324,082	未 払 費 用	33,832	282,582
社 債	2,462,903	2,324,075	前 受 収 益	39,438	36,974
株 式	3,139,601	3,598,019	預 り 金	1,623	1,410
外 国 証 券	6,220,487	6,678,934	預 り 保 証 金	55,398	55,342
そ の 他 の 証 券	353,980	374,532	先 物 取 引 差 金 勘 定	36,396	34,761
貸 付 金	4,248,438	3,834,365	借 入 商 品 有 価 証 券	143	57
保 険 約 款 貸 付	604,706	571,443	金 融 派 生 商 品	1,022	-
一 般 貸 付 金	3,643,732	3,262,921	リ ー ス 債 務	202,802	87,677
一 般 貸 付 金	3,618,169	3,237,583	仮 受 金	242	642
信 託 貸 付 金	25,562	25,337	そ の 他 の 負 債	986	3,080
有 形 固 定 資 産	1,239,487	1,243,607	退 職 給 付 引 当 金	185	51
土 地	814,730	814,807	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	403,662	409,639
建 物	417,454	408,325	時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	3,464	3,307
リ ー ス 資 産	242	642	契 約 者 配 当 引 当 金	1,000	1,100
建 設 仮 勘 定	2,937	15,766	価 格 変 動 準 備 金	-	92,500
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,122	4,065	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	101,453	115,453
無 形 固 定 資 産	107,423	106,602	支 払 承 諾	125,535	124,706
ソ フ ト ウ ェ ア	73,427	73,078	負 債 の 部 合 計	20,138	17,787
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	33,996	33,524		29,402,415	29,822,160
再 保 険 貸	148	1,309	(純 資 産 の 部)		
そ の 他 資 産	352,988	605,642	基 金	120,000	-
未 収 金	109,437	293,417	基 金 償 却 積 立 金	300,000	420,000
前 払 費 用	14,136	15,251	再 評 価 積 立 金	248	248
未 収 収 益	129,934	129,893	剩 余 金	309,690	184,448
預 託 金	44,340	43,079	損 失 て ん 補 準 備 金	5,400	5,600
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	12,753	16,413	そ の 他 剩 余 金	304,290	178,848
先 物 取 引 差 金 勘 定	6	-	基 金 償 却 準 備 金	81,300	-
金 融 派 生 商 品	8,475	76,141	危 険 準 備 積 立 金	43,139	43,139
仮 払 金	18,804	15,164	価 格 変 動 積 立 金	30,000	55,000
そ の 他 の 資 産	15,099	16,281	社 会 公 共 事 業 助 成 資 金	9	9
繰 延 税 金 資 産	640,990	337,687	保 健 文 化 賞 資 金	4	8
支 払 承 諾 見 返 金	20,138	17,787	緑 の 環 境 デ ザ イン 賞 資 金	9	14
貸 倒 引 当 金	10,916	21,095	不 動 産 圧 縮 積 立 金	15,961	16,420
投 資 損 失 引 当 金	-	1,123	別 途 積 立 金	100	100
			当 期 未 処 分 剩 余 金	133,766	64,157
			基 金 等 合 計	729,938	604,697
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47,456	461,158
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	357	2,008
			土 地 再 評 価 差 額 金	62,297	63,540
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	110,111	395,609
			純 資 産 の 部 合 計	619,827	1,000,307
資 産 の 部 合 計	30,022,243	30,822,467	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	30,022,243	30,822,467

(貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等(国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の当事業年度末における貸借対照表計上額は、5,766,069百万円、時価は5,889,306百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

(3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、デュレーション・コントロール等において一体的な運用を行うことを目的に、当事業年度より従来の拠出型企業年金保険の小区分に確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(一部を除く。)及び新企業年金保険(一部を除く。)を追加するとともに、小区分を団体年金保険としております。この変更による損益への影響はありません。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に

定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,994百万円

5 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

建物（建物付属設備、構築物は除く。）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額は、644,389百万円であります。

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,206百万円であります。

8 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当事業年度末の原債権残高53,995百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,337百万円）については、信託貸付金として貸借対照表に表示し

ております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

- 9 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ	退職給付債務	654,701	百万円
ロ	年金資産	216,558	〃
	うち退職給付信託	111,546	〃
ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	438,142	〃
ニ	未認識数理計算上の差異	33,879	〃
ホ	未認識過去勤務債務	5,376	〃
ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	409,639	〃
ト	前払年金費用	-	
チ	退職給付引当金(ヘ - ト)	409,639	〃

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.7%
ハ	期待運用収益率	
	確定給付企業年金	1.7%
	退職給付信託	0.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より 7 年
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	7 年

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)」(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

- 10 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

- 11 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第 105 回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第 105 回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

- 12 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

- 13 契約者配当引当金は、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

契約者に対する配当は、相互会社においてはその事業年度の剰余金処分により社員配当準備金に計上されますが、株式会社においては費用処理により契約者配当準備金に計上されます。

当社は平成 22 年 4 月 1 日付にて、相互会社から株式会社に組織変更したため、株式会社化後に支払われる契約者配当に備えるための引当金として、契約者配当引当金を計上いたしました。

なお、平成 22 年度において、契約者配当引当金は社員配当準備金と合わせ、契約者配当準備金として表示いたします。

- 14 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

15 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

16 (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)に従い、主に、一般貸付の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建一般貸付、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金
通貨オプション	外貨建債券

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

17 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

18 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成 19 年度より平成 8 年 3 月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、96,154 百万円であります。

19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、436,743 百万円であります。

20 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、

35,981 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 5,259 百万円、延滞債権額は 28,338 百万円、3 カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は 2,383 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息

の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は736百万円、延滞債権額は3,469百万円それぞれ減少しております。

21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,292,250百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22 子会社等に対する金銭債権の総額は33,048百万円、金銭債務の総額は4,418百万円であります。

23 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	349,598 百万円
退職給付引当金	178,872 "
価格変動準備金	41,655 "
有価証券評価損	29,059 "
繰越欠損金	27,510 "
その他	40,286 "
繰延税金資産小計	666,982 "
評価性引当額	34,666 "
繰延税金資産合計	632,316 "
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	263,647 百万円
不動産圧縮積立金	9,268 "
未収株式配当金	8,867 "
その他	12,844 "
繰延税金負債合計	294,628 "
繰延税金資産の純額	337,687 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.08%
(調整)	
評価性引当額の減少	15.44 "
その他	0.84 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.48 "

24 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

25 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	347,658 百万円
前事業年度剰余金よりの繰入額	64,963 "
当事業年度社員配当金支払額	93,808 "
利息による増加等	10,401 "
当事業年度末残高	329,214 "

26 子会社等の株式等は、220,111百万円であります。

27 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	390,274 百万円
有価証券(外国証券)	8,791 "
預貯金	86 "
合計	399,153 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	390,728 百万円
借入金	14 "
合計	390,743 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券389,085百万円を含んでおります。

- 28 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 12 百万円であります。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 0 百万円であります。
- 29 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、459,398 百万円であります。
- 30 当社は第 108 回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、保険業法第 89 条の規定に基づき平成 22 年 3 月 26 日に基金 100,000 百万円（平成 16 年度募集 60,000 百万円のうち未償却分 40,000 百万円及び平成 18 年度募集 60,000 百万円）を全額繰上償却いたしました。
- 基金 120,000 百万円（平成 21 年 8 月に償却した 20,000 百万円を含む。）の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
- 31 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,529 百万円であります。
- 32 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 313,000 百万円が含まれております。
- 33 負債の部の社債 46,510 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額 499 百万米ドル）であります。
- 34 外貨建資産の額は、5,382,291 百万円であります。（主な外貨額 27,224 百万米ドル、17,327 百万ユーロ）
- 35 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、61,661 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(重要な後発事象)

当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更いたしました。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(1) 新会社の純資産の額

平成22年4月1日組織変更時の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。

(単位:百万円)

平成22年3月31日現在		平成22年4月1日開始時	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
剰余金	184,448	資本準備金	210,200
損失てん補準備金	5,600	利益剰余金	184,297
その他剰余金	178,848	利益準備金	5,600
危険準備積立金	43,139	その他利益剰余金	178,697
価格変動積立金	55,000	危険準備積立金	43,120
社会公共事業助成資金	9	価格変動積立金	55,000
保健文化賞資金	8	不動産圧縮積立金	16,420
緑の環境デザイン賞資金	14	繰越利益剰余金	64,157
不動産圧縮積立金	16,420	株主資本合計	604,697
別途積立金	100	その他有価証券評価差額金	461,158
当期未処分剰余金	64,157	繰延ヘッジ損益	2,008
基金等合計	604,697	土地再評価差額金	63,540
その他有価証券評価差額金	461,158	評価・換算差額等合計	395,609
繰延ヘッジ損益	2,008		
土地再評価差額金	63,540		
評価・換算差額等合計	395,609		
純資産の部合計	1,000,307	純資産の部合計	1,000,307

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
経常収益	5,182,814	4,331,560
保険料等収入	2,904,336	2,837,251
再保険料収入	2,903,640	2,836,231
資産運用収入	696	1,019
利息及び配当金等収入	1,178,355	1,153,480
預貯金利息・配当金	741,330	708,082
有価証券利息	6,316	2,832
貸付金利息	557,911	533,908
不動産賃料	97,400	91,517
その他利息配当金	69,534	70,333
商品の有価証券運用益	10,165	9,489
商金の有価証券売却益	1,484	1,336
有価証券償還益	-	3,295
有価証券派生商品収入	382,670	242,556
その他運用益	11,223	4,472
特別勘定資産運用益	41,172	-
その他経常収入	473	566
年金特約取組受入金額	-	193,170
保険準備金の戻入	1,100,122	340,828
年金特約取組受入金額	1,004	1,036
保険準備金の戻入	341,631	295,673
その他経常収入	-	23,257
その他経常収入	737,755	-
経常費用	19,730	20,861
保険料等支払	5,073,668	4,137,940
年金支払	2,753,596	2,610,535
給付返戻	934,190	777,001
その他返戻	441,857	478,704
準備金等繰入	504,349	533,811
準備金等繰入	668,096	661,715
準備金等繰入	204,034	158,160
準備金等繰入	1,067	1,141
準備金等繰入	27,138	328,262
準備金等繰入	16,248	-
準備金等繰入	-	317,861
準備金等繰入	10,890	10,401
準備金等繰入	1,414,800	330,067
準備金等繰入	9,402	12,725
準備金等繰入	6,729	-
準備金等繰入	504,840	207,894
準備金等繰入	441,948	10,502
準備金等繰入	2,240	2,470
準備金等繰入	-	16,772
準備金等繰入	91,499	18,528
準備金等繰入	-	10,288
準備金等繰入	-	1,123
準備金等繰入	905	573
準備金等繰入	15,110	15,016
準備金等繰入	41,687	34,171
準備金等繰入	300,436	-
準備金等繰入	444,015	438,729
準備金等繰入	434,117	430,345
準備金等繰入	359,544	358,828
準備金等繰入	23,952	23,592
準備金等繰入	30,661	31,563
準備金等繰入	9,314	5,976
準備金等繰入	10,646	10,384
特別利益	109,146	193,620
固定資産等処分益	122,449	329
倒却債権取戻益	897	159
格変動準備金戻入	1,108	-
退職給付信託設定	236	169
退職給付信託設定	120,000	-
退職給付信託設定	207	-
特別損失	11,864	116,509
固定資産等処分損失	3,715	1,833
減価償却引当金繰入	3,002	4,897
退職慰労引当金繰入	2,712	-
退職者配当引当金繰入	-	92,500
格変動準備金繰入	-	14,000
社会共事業支出	-	2,372
保健環境文化	2,326	826
緑の環境文化	60	36
緑の環境文化	46	44
税法引当及び人税等	219,731	77,439
法人税等	859	317
法人税等	88,335	16,315
法人税等	89,195	16,632
法人税等	130,535	60,807

(損益計算書の注記)

- 1 子会社等との取引による収益の総額は、7,754百万円、費用の総額は、23,899百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 16,603百万円、株式等 109,425百万円、外国証券 116,528百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 19,655百万円、株式等 51,171百万円、外国証券 137,067百万円あります。
有価証券評価損の主な内訳は、株式等 7,121百万円、外国証券 3,380百万円あります。
- 3 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 12百万円あります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0百万円あります。
- 4 「商品有価証券運用益」の主な内訳は、利息及び配当金等収入 531百万円、売却益 906百万円、評価損 94百万円あります。
- 5 「金銭の信託運用益」には、評価益が 3,303百万円含まれております。
- 6 「金融派生商品費用」には、評価益が 9,182百万円含まれております。
- 7 退職給付費用の総額は、43,006百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。
- | | | |
|------------------|--------|-----|
| イ 勤務費用 | 23,972 | 百万円 |
| ロ 利息費用 | 10,740 | " |
| ハ 期待運用収益 | 1,642 | " |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 15,312 | " |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | 5,376 | " |
| ヘ 退職給付費用 | 43,006 | " |

8 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	大阪府 八尾市等	6	341	200	605	1,147
遊休不動産等	広島県 広島市等	56	2,733	-	1,016	3,749
合計	-	62	3,074	200	1,621	4,897

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.96%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
基礎収益	4,388,574	4,084,372
保険料等収入	2,904,336	2,837,251
資産運用収益	753,027	906,291
うち利息及び配当金等収入	741,330	708,082
その他経常収益	731,210	340,828
うち責任準備金戻入額	368,842	-
基礎費用	4,027,745	3,754,220
保険金等支払金	2,753,596	2,610,535
責任準備金等繰入額	27,138	212,853
資産運用費用	368,876	61,755
事業費	444,015	438,729
その他経常費用	434,117	430,345
基礎利益 A	360,829	330,152
キャピタル収益	425,327	247,188
金銭の信託運用益	-	3,295
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	382,670	242,556
金融派生商品収益	41,172	-
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	1,484	1,336
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,045,018	253,697
金銭の信託運用損	6,729	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	504,840	207,894
有価証券評価損	441,948	10,502
金融派生商品費用	-	16,772
為替差損	91,499	18,528
商品有価証券運用損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	619,690	6,509
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	258,861	323,642
臨時収益	478,018	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	478,018	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	110,011	130,022
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	18,000
個別貸倒引当金繰入額	-	12,916
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	905	573
その他臨時費用	109,105	98,532
臨時損益 C	368,007	130,022
経常利益 A + B + C	109,146	193,620

(注) 1.平成20年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(109,105百万円)を記載しました。

2.平成21年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(97,408百万円)及び投資損失引当金繰入額(1,123百万円)を記載しました。

8. 基金等変動計算書

・平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
基金等		当期末処分剰余金	
基金		前期末残高	143,318
前期末残高	120,000	当期変動額	
当期変動額		社員配当準備金の積立	89,227
当期変動額合計	-	損失てん補準備金の積立	300
当期末残高	120,000	基金利息の支払	2,328
基金償却積立金		当期純剰余	130,535
前期末残高	300,000	基金償却準備金の積立	38,700
当期変動額		価格変動積立金の積立	10,000
当期変動額合計	-	社会公共事業助成資金の積立	2,326
当期末残高	300,000	社会公共事業助成資金の取崩し	2,326
再評価積立金		保健文化賞資金の積立	60
前期末残高	248	保健文化賞資金の取崩し	60
当期変動額		緑のデザイン賞資金の積立	50
当期変動額合計	-	緑のデザイン賞資金の取崩し	46
当期末残高	248	不動産圧縮積立金の積立	482
剰余金		不動産圧縮積立金の取崩し	156
損失てん補準備金		土地再評価差額金の取崩し	797
前期末残高	5,100	当期変動額合計	9,551
当期変動額		当期末残高	133,766
損失てん補準備金の積立	300	剰余金合計	
当期変動額合計	300	前期末残高	269,913
当期末残高	5,400	当期変動額	
その他剰余金		社員配当準備金の積立	89,227
基金償却準備金		基金利息の支払	2,328
前期末残高	42,600	当期純剰余	130,535
当期変動額		土地再評価差額金の取崩し	797
基金償却準備金の積立	38,700	当期変動額合計	39,776
当期変動額合計	38,700	当期末残高	309,690
当期末残高	81,300	基金等合計	
危険準備積立金		前期末残高	690,162
前期末残高	43,139	当期変動額	
当期変動額		社員配当準備金の積立	89,227
当期変動額合計	-	基金利息の支払	2,328
当期末残高	43,139	当期純剰余	130,535
価格変動積立金		土地再評価差額金の取崩し	797
前期末残高	20,000	当期変動額合計	39,776
当期変動額		当期末残高	729,938
価格変動積立金の積立	10,000	評価・換算差額等	
当期変動額合計	10,000	その他有価証券評価差額金	
当期末残高	30,000	前期末残高	957,385
社会公共事業助成資金		当期変動額	
前期末残高	9	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,004,841
当期変動額		当期変動額合計	1,004,841
社会公共事業助成資金の積立	2,326	当期末残高	47,456
社会公共事業助成資金の取崩し	2,326	繰延ヘッジ損益	
当期変動額合計	-	前期末残高	-
当期末残高	9	当期変動額	
保健文化賞資金		基金等以外の項目の当期変動額(純額)	357
前期末残高	4	当期変動額合計	357
当期変動額		当期末残高	357
保健文化賞資金の積立	60	土地再評価差額金	
保健文化賞資金の取崩し	60	前期末残高	61,500
当期変動額合計	0	当期変動額	
当期末残高	4	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	797
緑のデザイン賞資金		当期変動額合計	797
前期末残高	6	当期末残高	62,297
当期変動額		評価・換算差額等合計	
緑のデザイン賞資金の積立	50	前期末残高	895,884
緑のデザイン賞資金の取崩し	46	当期変動額	
当期変動額合計	3	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,005,996
当期末残高	9	当期変動額合計	1,005,996
不動産圧縮積立金		当期末残高	110,111
前期末残高	15,635	純資産合計	
当期変動額		前期末残高	1,586,046
不動産圧縮積立金の積立	482	当期変動額	
不動産圧縮積立金の取崩し	156	社員配当準備金の積立	89,227
当期変動額合計	326	基金利息の支払	2,328
当期末残高	15,961	当期純剰余	130,535
別途積立金		土地再評価差額金の取崩し	797
前期末残高	100	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,005,996
当期変動額		当期変動額合計	966,219
当期変動額合計	-	当期末残高	619,827
当期末残高	100		

・平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
基金等		当期末処分剰余金	
基金		前期末残高	133,766
前期末残高	120,000	当期変動額	
当期変動額		社員配当準備金の積立	64,963
基金の償却	120,000	損失てん補準備金の積立	200
当期変動額合計	120,000	基金利息の支払	2,328
当期末残高	-	当期純剰余	60,807
基金償却積立金		基金償却準備金の積立	38,700
前期末残高	300,000	基金利息積立金の積立	1,263
当期変動額		基金利息積立金の取崩	1,263
基金償却積立金の積立	120,000	価格変動積立金の積立	25,000
当期変動額合計	120,000	社会公共事業助成資金の積立	826
当期末残高	420,000	社会公共事業助成資金の取崩	826
再評価積立金		保健文化賞資金の積立	40
前期末残高	248	保健文化賞資金の取崩	36
当期変動額		緑の環境デザイン賞資金の積立	50
当期変動額合計	-	緑の環境デザイン賞資金の取崩	44
当期末残高	248	不動産圧縮積立金の積立(注)1	540
剰余金		不動産圧縮積立金の積立(注)2	200
損失てん補準備金		不動産圧縮積立金の取崩(注)1	145
前期末残高	5,400	不動産圧縮積立金の取崩(注)2	137
当期変動額		土地再評価差額金の取崩	1,242
損失てん補準備金の積立	200	当期変動額合計	69,609
当期変動額合計	200	当期末残高	64,157
当期末残高	5,600	剰余金合計	
その他剰余金		前期末残高	309,690
基金償却準備金		当期変動額	
前期末残高	81,300	社員配当準備金の積立	64,963
当期変動額		基金償却積立金の積立	120,000
基金償却積立金の積立	120,000	基金利息の支払	2,328
基金償却準備金の積立	38,700	当期純剰余	60,807
当期変動額合計	81,300	土地再評価差額金の取崩	1,242
当期末残高	-	当期変動額合計	125,241
基金利息積立金		当期末残高	184,448
前期末残高	-	基金等合計	
当期変動額		前期末残高	729,938
基金利息積立金の積立	1,263	当期変動額	
基金利息積立金の取崩	1,263	社員配当準備金の積立	64,963
当期変動額合計	-	基金利息の支払	2,328
当期末残高	-	当期純剰余	60,807
危険準備積立金		基金の償却	120,000
前期末残高	43,139	土地再評価差額金の取崩	1,242
当期変動額		当期変動額合計	125,241
当期変動額合計	-	当期末残高	604,697
当期末残高	43,139	評価・換算差額等	
価格変動積立金		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	30,000	前期末残高	47,456
当期変動額		当期変動額	
価格変動積立金の積立	25,000	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	508,614
当期変動額合計	25,000	当期変動額合計	508,614
当期末残高	55,000	当期末残高	461,158
社会公共事業助成資金		繰延ヘッジ損益	
前期末残高	9	前期末残高	357
当期変動額		当期変動額	
社会公共事業助成資金の積立	826	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,651
社会公共事業助成資金の取崩	826	当期変動額合計	1,651
当期変動額合計	-	当期末残高	2,008
当期末残高	9	土地再評価差額金	
保健文化賞資金		前期末残高	62,297
前期末残高	4	当期変動額	
当期変動額		基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,242
保健文化賞資金の積立	40	当期変動額合計	1,242
保健文化賞資金の取崩	36	当期末残高	63,540
当期変動額合計	3	評価・換算差額等合計	
当期末残高	8	前期末残高	110,111
緑の環境デザイン賞資金		当期変動額	
前期末残高	9	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	505,721
当期変動額		当期変動額合計	505,721
緑の環境デザイン賞資金の積立	50	当期末残高	395,609
緑の環境デザイン賞資金の取崩	44	純資産合計	
当期変動額合計	5	前期末残高	619,827
当期末残高	14	当期変動額	
不動産圧縮積立金		社員配当準備金の積立	64,963
前期末残高	15,961	基金利息の支払	2,328
当期変動額		当期純剰余	60,807
不動産圧縮積立金の積立(注)1	540	基金の償却	120,000
不動産圧縮積立金の積立(注)2	200	土地再評価差額金の取崩	1,242
不動産圧縮積立金の取崩(注)1	145	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	505,721
不動産圧縮積立金の取崩(注)2	137	当期変動額合計	380,479
当期変動額合計	458	当期末残高	1,000,307
当期末残高	16,420		
別途積立金			
前期末残高	100		
当期変動額			
当期変動額合計	-		
当期末残高	100		

(注) 1 平成21年6月の定時総代会における剰余金処分項目であります。
2 平成22年3月決算手続きによるものであります。

9. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
当期末処分剰余金	133,766,274	-
任意積立金取崩額	145,080	-
不動産圧縮積立金取崩額	145,080	-
計	133,911,355	-
剰余金処分額	133,911,355	-
社員配当準備金	64,963,472	-
差引純剰余金	68,947,882	-
損失てん補準備金	200,000	-
基金利息	2,328,000	-
任意積立金	66,419,882	-
基金償却準備金	38,700,000	-
基金利息積立金	1,263,145	-
価格変動積立金	25,000,000	-
社会公共事業助成資金	826,000	-
保健文化賞資金	40,000	-
緑の環境デザイン賞資金	50,000	-
不動産圧縮積立金	540,737	-

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,028	5,829
危険債権	11,114	27,769
要管理債権	2,528	2,383
小計	19,670	35,981
(対合計比) /	(0.41)	(0.83)
正常債権	4,748,469	4,274,266
合計	4,768,140	4,310,248

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1.1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破 綻 先 債 権 額	5,493	5,259
延 滞 債 権 額	11,648	28,338
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	2,528	2,383
合 計 + + +	19,670	35,981
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.46)	(0.94)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成20年度末が破綻先債権額976百万円、延滞債権額3,169百万円、平成21年度末が破綻先債権額736百万円、延滞債権額3,469百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,786,154	3,525,861
基金等 ^{*1}	660,468	594,697
価格変動準備金	101,453	115,453
危険準備金	509,093	527,093
一般貸倒引当金	7,481	4,853
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	74,242	649,316
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	137,022	77,247
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,148,880	1,245,466
負債性資本調達手段等	346,282	328,906
控除項目	158,381	169,881
その他	108,095	152,707
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	725,395	739,535
保険リスク相当額 R_1	105,703	102,331
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	147,184	150,182
予定利率リスク相当額 R_2	136,819	130,566
資産運用リスク相当額 R_3	516,918	538,537
経営管理リスク相当額 R_4	18,265	18,556
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*2}	6,626	6,209
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	768.1%	953.5%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

13. 平成21年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	43,670		48,107	
個人変額年金保険	157,410		174,050	
団体年金保険	958,041		1,070,091	
特別勘定計	1,159,122		1,292,250	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	242	1,187	220	1,107
変額保険（終身型）	48,817	305,169	48,160	300,010
合 計	49,059	306,357	48,380	301,118

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	11	0.0	1	0.0
有 価 証 券	39,243	89.9	45,335	94.2
公 社 債	12,249	28.1	13,615	28.3
株 式	14,008	32.1	17,152	35.7
外 国 証 券	12,985	29.7	14,567	30.3
公 社 債	5,607	12.8	5,605	11.7
株 式 等	7,378	16.9	8,962	18.6
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,414	10.1	2,771	5.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	43,670	100.0	48,107	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,117	889
有価証券売却益	1,575	2,204
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	6,130	11,334
為替差益	356	215
金融派生商品収益	59	88
その他の収益	1	50
有価証券売却損	9,905	4,195
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	11,353	2,632
為替差損	276	144
金融派生商品費用	152	64
その他の費用	2	2
収支差額	12,449	7,742

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	39,243	5,223	45,335	8,702

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成20年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	49,673	146,677	46,803	162,411

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	2,121	1.3	1,645	0.9
有 価 証 券	153,064	97.2	170,423	97.9
公 社 債	4,870	3.1	4,971	2.9
株 式	2,775	1.8	3,804	2.2
外 国 証 券	5,358	3.4	6,340	3.6
公 社 債	2,789	1.8	2,391	1.4
株 式 等	2,569	1.6	3,948	2.3
そ の 他 の 証 券	140,059	89.0	155,307	89.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,223	1.4	1,982	1.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	157,410	100.0	174,050	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,229	733
有価証券売却益	271	487
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	7,200	46,245
為替差益	7	7
金融派生商品収益	0	0
その他の収益	0	8
有価証券売却損	1,522	676
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	57,607	13,724
為替差損	13	7
金融派生商品費用	0	0
その他の費用	2,419	1,493
収支差額	51,853	31,579

個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	153,064	50,407	170,423	32,520

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成20年度末以降期末残高がないため、記載していません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
経常収益	5,225,262	5,294,004
経常利益	63,351	188,211
当期純剰余	86,813	55,665

項目	平成20年度末	平成21年度末
総資産	30,444,624	32,104,248

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	平成20年度	平成21年度
連結される子会社及び子法人等社数	3 社	3 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社	0 社
持分法適用関連法人等社数	32 社	30 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成21年度末
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	245,895	188,208
コ ー ル 口 ー ン	206,580	249,100
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	14,954	-
買 入 金 銭 債 権	281,371	289,885
商 品 有 価 証 券	52,597	-
金 銭 の 信 託	31,603	55,685
有 価 証 券	22,995,047	25,147,356
貸 付 金	4,248,799	3,834,955
有 形 固 定 資 産	1,239,843	1,244,006
土 地	814,730	814,807
建 物	417,490	408,356
建 設 仮 勘 定	247	646
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,937	15,766
無 形 固 定 資 産	4,437	4,428
ソ フ ト ウ ェ ア	106,771	105,381
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	72,765	71,850
再 保 険	34,005	33,531
そ の 他 の 資 産	13,874	45,828
繰 延 税 金 資 産	355,473	608,753
支 払 承 諾 見 返 金	642,595	339,534
貸 倒 引 当 金	20,138	17,787
投 資 損 失 引 当 金	10,921	21,111
資 産 の 部 合 計	-	1,123
	30,444,624	32,104,248
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	27,970,307	29,112,220
支 払 準 備 金	173,590	150,313
責 任 準 備 金	27,449,059	28,632,692
社 員 配 当 準 備 金	347,658	329,214
再 保 険 借 債	587	871
そ の 他 の 負 債	49,102	46,510
退 職 給 付 引 当 金	1,187,288	1,213,370
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	405,571	411,440
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	3,486	3,336
契 約 者 配 当 引 当 金	1,000	1,100
価 格 変 動 準 備 金	-	92,500
繰 延 税 金 負 債	101,478	115,528
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	197	682
支 払 承 諾	125,535	124,706
負 債 の 部 合 計	20,138	17,787
	29,864,695	31,140,054
(純 資 産 の 部)		
基 金 償 却 積 立 金	120,000	-
再 評 価 積 立 金	300,000	420,000
連 結 剰 余 金	248	248
基 金 等 合 計	265,787	138,469
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	686,035	558,718
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	47,349	462,289
土 地 再 評 価 差 額 金	357	2,008
為 替 換 算 調 整 勘 定	62,297	63,540
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,514	3,069
少 数 株 主 持 分	112,519	393,671
純 資 産 の 部 合 計	6,412	11,804
	579,928	964,193
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	30,444,624	32,104,248

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
経常収益	5,225,262	5,294,004
保険料等収入	3,293,646	3,704,259
資産運用収益	1,178,070	1,247,203
利息及び配当金等収入	740,859	708,453
商品有価証券運用益	1,484	1,336
有価証券売却益	382,856	242,745
有価証券償還益	11,223	4,472
金融派生商品収益	41,172	-
その他運用収益	473	561
特別勘定資産運用益	-	289,633
その他経常収益	753,544	342,542
経常費用	5,161,911	5,105,793
保険金等支払	2,763,750	2,656,900
保険	934,443	777,372
年金	441,921	478,855
給付	505,717	538,923
解約返戻金	670,297	671,927
その他返戻金等	211,369	189,822
責任準備金繰入額	27,761	1,194,284
支払準備金繰入額	16,871	-
責任準備金繰入額	-	1,183,883
社員配当金積立利息繰入額	10,890	10,401
資産運用費用	1,435,620	340,350
支払利息	9,402	12,725
金銭の信託運用損	6,891	9,616
売買目的有価証券運用損	-	2,930
有価証券売却損	504,847	207,894
有価証券評価損	412,416	7,824
有価証券償還損	2,240	2,470
金融派生商品費用	-	16,772
為替差損	91,473	18,510
貸倒引当金繰入額	-	10,299
投資損失引当金繰入額	-	1,123
貸付金償却	905	573
貸用不動産等減価償却費用	15,110	15,016
その他運用費用	41,793	34,591
特別勘定資産運用損	350,539	-
事業	465,112	475,835
その他経常費用	469,665	438,423
経常利益	63,351	188,211
特別利益	122,424	336
固定資産等処分益	897	166
貸倒引当金戻入額	1,102	-
償却債権取立益	236	169
価格変動準備金戻入額	119,980	-
退職給付信託設定	207	-
その他特別利益	1	0
特別損失	11,891	116,583
固定資産等処分損失	3,742	1,857
減損損失	3,002	4,897
役員退職慰労引当金繰入額	2,712	-
契約者配当引当金繰入額	-	92,500
価格変動準備金繰入額	-	14,050
基金繰上償却損失	-	2,372
その他特別損失	2,433	906
税金等調整前当期純剰余	173,884	71,964
法人税及び住民税等	1,204	911
法人税等調整額	88,235	16,092
法人税等合計	89,439	17,003
少数株主損失	2,368	703
当期純剰余	86,813	55,665

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余（は損失）	173,884	71,964
賃貸用不動産等減価償却費	15,110	15,016
減価償却費	30,437	31,253
減損損失	3,002	4,897
退職給付信託設定益	207	-
支払備金の増減額（は減少）	16,871	23,276
責任準備金の増減額（は減少）	389,201	1,183,883
社員配当準備金積立利息繰入額	10,890	10,401
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,399	10,189
投資損失引当金の増減額（は減少）	3,955	1,123
償却債権取立益	236	169
貸付金償却	905	573
退職給付引当金の増減額（は減少）	76,719	5,869
退職給付信託拠出額	86,126	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,308	150
時効保険金等払戻引当金の増減額（は減少）	-	100
契約者配当引当金の増減額（は減少）	-	92,500
価格変動準備金の増減額（は減少）	119,980	14,050
利息及び配当金等収入	740,859	708,453
有価証券関係損益（は益）	874,478	317,067
支払利息	9,402	12,725
為替差損益（は益）	91,473	18,510
有形固定資産関係損益（は益）	2,845	1,690
持分法による投資損益（は益）	28,235	892
商品有価証券の増減額（は増加）	5,934	52,597
再保険貸の増減額（は増加）	13,750	31,954
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は増加）	33,885	8,084
再保険借の増減額（は減少）	40	284
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は減少）	37,974	23,951
その他	5,646	78,453
小 計	4,672	508,252
利息及び配当金等の受取額	780,024	732,474
利息の支払額	9,426	11,463
社員配当金の支払額	105,997	93,808
その他	250,855	258,298
法人税等の支払額	125,993	56,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,789	933,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	42,326	42,135
買入金銭債権の売却・償還による収入	52,738	17,849
金銭の信託の増加による支出	18,500	60,400
金銭の信託の減少による収入	5,160	26,611
有価証券の取得による支出	17,224,921	11,307,321
有価証券の売却・償還による収入	15,948,309	10,226,631
貸付けによる支出	585,667	391,340
貸付金の回収による収入	979,872	802,825
その他	34,793	70,363
資産運用活動計	920,128	797,643
（営業活動及び資産運用活動計）	(135,338)	(135,611)
有形固定資産の取得による支出	29,128	32,962
有形固定資産の売却による収入	2,062	653
無形固定資産の取得による支出	26,764	21,454
無形固定資産の売却による収入	11	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,947	851,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	183,000	-
借入金の返済による支出	6	11
リース債務の返済による支出	48	107
基金の償却による支出	-	120,000
基金利息の支払額	2,328	5,963
少数株主からの払込みによる収入	10,000	8,500
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,614	117,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,632	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	176	35,667
現金及び現金同等物期首残高	479,951	472,975
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,799	-
現金及び現金同等物期末残高	472,975	437,308

(6) 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
基金等		
基金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
基金の償却	-	120,000
当期変動額合計	-	120,000
当期末残高	120,000	-
基金償却積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	-	120,000
当期変動額合計	-	120,000
当期末残高	300,000	420,000
再評価積立金		
前期末残高	248	248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248	248
連結剰余金		
前期末残高	269,339	265,787
当期変動額		
社員配当準備金の積立	89,227	64,963
基金償却積立金の積立	-	120,000
基金利息の支払	2,328	2,328
当期純剰余	86,813	55,665
土地再評価差額金の取崩	797	1,242
連結範囲変動による減少	904	-
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額	1,297	2,457
その他	-	607
当期変動額合計	3,551	127,317
当期末残高	265,787	138,469
基金等合計		
前期末残高	689,587	686,035
当期変動額		
社員配当準備金の積立	89,227	64,963
基金償却積立金の積立	-	-
基金利息の支払	2,328	2,328
当期純剰余	86,813	55,665
基金の償却	-	120,000
土地再評価差額金の取崩	797	1,242
連結範囲変動による減少	904	-
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額	1,297	2,457
その他	-	607
当期変動額合計	3,551	127,317
当期末残高	686,035	558,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	957,565	47,349
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,004,914	509,639
当期変動額合計	1,004,914	509,639
当期末残高	47,349	462,289
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	357
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	357	1,651
当期変動額合計	357	1,651
当期末残高	357	2,008
土地再評価差額金		
前期末残高	61,500	62,297
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	797	1,242
当期変動額合計	797	1,242
当期末残高	62,297	63,540
為替換算調整勘定		
前期末残高	553	2,514
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,961	554
当期変動額合計	1,961	554
当期末残高	2,514	3,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	895,510	112,519
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,008,030	506,190
当期変動額合計	1,008,030	506,190
当期末残高	112,519	393,671
少数株主持分		
前期末残高	917	6,412
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	5,495	5,391
当期変動額合計	5,495	5,391
当期末残高	6,412	11,804
純資産合計		
前期末残高	1,586,016	579,928
当期変動額		
社員配当準備金の積立	89,227	64,963
基金償却積立金の積立	-	-
基金利息の支払	2,328	2,328
当期純剰余	86,813	55,665
基金の償却	-	120,000
土地再評価差額金の取崩	797	1,242
連結範囲変動による減少	904	-
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額	1,297	2,457
その他	-	607
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,002,535	511,582
当期変動額合計	1,006,087	384,264
当期末残高	579,928	964,193

(連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 12社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等12社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(3) 開示対象特別目的会社関係

当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拠出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に基づき、当連結会計年度末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。なお、当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、基金を全額繰上償却いたしました。基金の繰上償却に伴い、基金調達に係る特定目的会社2社は、清算手続きを開始することを予定しております。

証券化による資本調達の実施は4件あり、当連結会計年度末において取引のある特定目的会社3社の直前の決算日(平成21年9月30日)における資産総額(単純合算)は131,388百万円、負債総額(単純合算)は130,383百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	主な期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
基金債権	30,000	基金利息	5,963
劣後債権		劣後ローンに係る 支払利息	618
貸付金に係る 融資未実行残高	1,129		

当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成21年12月31日及び平成22年1月31日)における資産総額(単純合算)は141,124百万円、負債総額(単純合算)は94,396百万円であります。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
匿名組合出資	29,952	分配益	2,273
優先出資	2,900	分配益	179

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 30社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAM アセットマネジメント株式会社

DIAM U.S.A., Inc.

DIAM International Ltd

DIAM SINGAPORE PTE. LTD.

DIAM Asset Management (HK) Limited

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

Ocean Life Insurance Co., Ltd.

Tower Australia Group Limited

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Tower Australia Group Limited の子会社 2 社は売却を行ったことにより、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他)及び関連法人等(DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の決算日は3月31日、在外会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5 のれんの償却に関する事項

のれんについては、重要性が乏しいため、発生連結会計年度に全額償却しております。

(連結貸借対照表の注記)

- 1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。
 - (1) 売買目的有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)
移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 当社の責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - (1) 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、5,766,069百万円、時価は5,889,306百万円であります。
 - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険
財形保険・財形年金保険
団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。
 - (3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、デュレーション・コントロール等において一体的な運用を行うことを目的に、当連結会計年度より従来の拠出型企業年金保険の小区分に確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(一部を除く。)及び新企業年金保険(一部を除く。)を追加するとともに、小区分を団体年金保険としております。この変更による損益への影響はありません。
- 3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める
公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当
該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,994百万円

上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 39,087百万円

5 (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

建物(建物付属設備、構築物は除く。)

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～60年
その他の有形固定資産	2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3
年間で均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償
却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年
間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に
より、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主
として定額法により行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウ
ェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額は、645,081百万円であります。

- 6 当社の外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式を除く。)は、
決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連
会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法
人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相
場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)
に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債
権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その
残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額
のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額
等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,206百万円であります。

8 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当連結会計年度末の原債権残高53,995百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,337百万円）については、貸付金として連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

9 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	657,806百万円
ロ 年金資産	217,921 "
うち退職給付信託	111,546 "
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	439,884 "
ニ 未認識数理計算上の差異	33,820 "
ホ 未認識過去勤務債務	5,376 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	411,440 "
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	411,440 "

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7～1.8%
ハ 期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.7%
適格退職年金	1.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より3～7年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3～7年

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

10 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

11 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

12 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

13 契約者配当引当金は、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる額を計

上しております。

契約者に対する配当は、相互会社においてはその事業年度の剰余金処分により社員配当準備金に計上されますが、株式会社においては費用処理により契約者配当準備金に計上されます。

当社は平成 22 年 4 月 1 日付にて、相互会社から株式会社に組織変更したため、株式会社化後に支払われる契約者配当に備えるための引当金として、契約者配当引当金を計上いたしました。

なお、平成 22 年度において、契約者配当引当金は社員配当準備金と合わせ、契約者配当準備金として表示いたします。

14 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

15 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

16 (1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金
通貨オプション	外貨建債券

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

17 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

18 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成 19 年度より平成 8 年 3 月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、96,154 百万円であります。

19 (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的にお支払いすることを主眼として、ALM(Asset Liability Management:資産・負債総合管理)に基づく確定利付資産(公社債、貸付等)を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

資金調達については、銀行借入れによる間接金融の他、劣後債の発行、劣後債務の証券化といっ

た資本市場からの資金の調達を行っております。自己資本充実の一環として調達したこれらの金融負債等を活用し、新規分野への成長投資等を行っておりますが、金融負債が金利変動による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

また、当社の連結される子会社及び子法人等である第一フロンティア生命保険株式会社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託及び外国証券（投資信託）内でデリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。また、貸付金については、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金・社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社では、貸付金に関わる金利の変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

この他、その他有価証券で保有する債券の為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引をヘッジ手段として、外貨建定期預金、外貨建貸付金に振当処理を行っているものがあります。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

当社は、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

() 金利リスクの管理

当社は、金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

() 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、為替予約取引、通貨オプション取引等のデリバティブ取引を行って、為替の変動リスクをヘッジしております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、有価証券を含めた当社の運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高やリスク量の上限を設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理統括部を通じ、取締役会、経営会議及びALM委員会に定期的に報告しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にへ

ツジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、第一フロンティア生命保険株式会社は、金銭の信託及び外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）の測定等を定期的に行い、厳正なリスク管理を行っております。このリスク管理に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針及び社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。最低保証リスクの状況については、担当所管である主計部が管理を行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、コンプライアンス・リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取り締役会、内部統制委員会（リスク管理分科会）に報告しております。

信用リスクの管理

当社は、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。社債投資においては、総合審査部が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管である債券部・外国債券部は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。これらの与信管理は、総合審査部の他、リスク管理統括部により行われ、また、定期的に取り締役会等に報告を行っております。更に、与信管理の状況については、業務監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合審査部において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理統括部において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注 2 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	188,208	188,222	14
(2) コールローン	249,100	249,100	
(3) 買入金銭債権	289,885	289,885	
(4) 金銭の信託	55,685	55,685	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,371,687	2,371,687	
満期保有目的の債券	171,263	174,819	3,556
責任準備金対応債券	5,766,069	5,889,306	123,236
子会社・関連会社株式	15,784	24,415	8,631
その他有価証券	15,466,378	15,466,378	
(6) 貸付金	3,834,955		
貸倒引当金(1)	19,478		
	3,815,476	3,914,618	99,141
資 産 計	28,389,540	28,624,119	234,579
(1) 社債	46,510	48,112	1,602
(2) 借入金	313,014	331,171	18,156
負 債 計	359,524	379,283	19,758
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,582)	(4,582)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,952)	(4,109)	2,842
デリバティブ取引計	(11,534)	(8,691)	2,842

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込み額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式(1)(2)	165,015
非上場外国株式(1)(2)	17,409
外国その他証券(1)(2)	1,066,014
その他の証券(1)(2)	107,733
合 計	1,356,172

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 当連結会計年度において、1,373 百万円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	187,858	150	200	
コールローン	249,100			
買入金銭債権	210	15,251	2,953	267,232
金銭の信託(1)		1,489		
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	20,900	60,400		47,900
満期保有目的の債券(外国証券)		46,520		
責任準備金対応債券(公社債)		496,756	350,080	4,970,559
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	473,594	1,878,038	2,211,457	2,526,402
その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	107,485	1,841,140	1,076,072	1,478,756
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の証券)	4	55,852	23,473	31,986
貸付金(2)	350,274	1,295,445	1,114,006	407,609

(1) 金銭の信託のうち、期間の定めのないもの 54,195 百万円は含めておりません。

(2) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 29,801 百万円、期間の定めのないもの 637,371 百万円は含めておりません。

(注) 4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債				46,520		
借入金	2	2	2	30,002	1	283,002

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 309,530百万円

2. 満期保有目的の債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの			
(1) 公社債	80,351	82,037	1,686
国債	80,351	82,037	1,686
地方債			
社債			
(2) 外国証券	47,009	50,227	3,218
外国公社債	47,009	50,227	3,218
小計	127,360	132,265	4,904
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの			
(1) 公社債	43,902	42,554	1,348
国債	43,902	42,554	1,348
地方債			
社債			
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計	43,902	42,554	1,348
合計	171,263	174,819	3,556

3. 責任準備金対応債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの			
(1) 公社債	4,119,105	4,255,837	136,732
国債	3,709,800	3,826,857	117,056
地方債	166,394	174,155	7,761
社債	242,910	254,824	11,914
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計	4,119,105	4,255,837	136,732
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの			
(1) 公社債	1,646,964	1,633,469	13,495
国債	1,646,964	1,633,469	13,495
地方債			
社債			
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計	1,646,964	1,633,469	13,495
合計	5,766,069	5,889,306	123,236

4. その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	5,948,102	5,797,438	150,663
国債	3,859,496	3,781,637	77,859
地方債	151,599	146,429	5,169
社債	1,937,006	1,869,371	67,634
(2) 株式	2,228,949	1,526,004	702,945
(3) 外国証券	3,890,328	3,737,672	152,656
外国公社債	3,753,565	3,629,147	124,418
外国その他証券	136,762	108,525	28,237
(4) その他の証券	258,179	245,783	12,396
小計	12,325,560	11,306,899	1,018,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,266,061	1,272,811	6,750
国債	1,109,300	1,113,592	4,291
地方債	2,920	2,930	9
社債	153,839	156,289	2,449
(2) 株式	710,889	891,259	180,369
(3) 外国証券	1,311,417	1,410,789	99,372
外国公社債	1,003,678	1,052,108	48,429
外国その他証券	307,738	358,681	50,943
(4) その他の証券	165,335	174,470	9,134
小計	3,453,703	3,749,330	295,626
合計	15,779,263	15,056,229	723,034

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価23,000百万円、連結貸借対照表計上額22,999百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価285,657百万円、連結貸借対照表計上額289,885百万円）を含んでおります。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	732,964	2,193	10,028
国債	729,167	2,069	10,028
地方債			
社債	3,797	123	
(2) 外国証券			
外国公社債			
外国その他証券			
合計	732,964	2,193	10,028

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	1,567,782	14,598	9,626
国債	1,316,536	10,330	8,758
地方債	6,366	64	0
社債	244,879	4,204	867
(2) 株式	398,087	103,379	51,171
(3) 外国証券	5,166,457	116,528	137,067
外国公社債	5,052,264	87,735	136,415
外国その他証券	114,193	28,792	651
(4) その他の証券	31,555	6,045	
合計	7,163,883	240,552	197,865

8. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて6,450百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	55,685	9,608

20 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,256百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）減損損失は4,587百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価 (百万円)
前期末残高 (百万円)	当期増減額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	
807,666	4,579	812,246	900,371

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(14,939百万円)であり、主な減少額は減価償却費(15,001百万円)であります。

3 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

21 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、436,743百万円であります。
22 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、35,981百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は5,259百万円、延滞債権額は28,338百万円、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は2,383百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は736百万円、延滞債権額は3,469百万円それぞれ減少しております。

23 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,470,865百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

24 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	365,837百万円
退職給付引当金	179,689 "
価格変動準備金	41,682 "
繰越欠損金	34,305 "
有価証券評価損	29,059 "
その他	43,298 "
繰延税金資産小計	693,873 "
評価性引当額	59,621 "
繰延税金資産合計	634,252 "
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	264,324百万円
不動産圧縮積立金	9,268 "
未収株式配当金	8,867 "
その他	12,939 "
繰延税金負債合計	295,400 "
繰延税金資産の純額	338,852 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.08%
(調整)	
評価性引当額の減少	12.47 "
その他	0.02 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.63 "

25 連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

26 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	347,658百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	64,963 "
当連結会計年度社員配当金支払額	93,808 "
利息による増加等	10,401 "

当連結会計年度末残高	329,214 "
------------	-----------

27 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等は、次のとおりであります。

株式	56,808百万円
出資金	2,274 "
合計	59,083 "

28 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	390,274百万円
有価証券(外国証券)	8,791 "
預貯金	86 "
合計	399,153 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	390,728百万円
借入金	14 "
合計	390,743 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 389,085 百万円を含んでおります。

29 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は 27 百万円であります。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 1,498 百万円であります。

30 当社は第 108 回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、保険業法第 89 条の規定に基づき平成 22 年 3 月 26 日に基金 100,000 百万円(平成 16 年度募集 60,000 百万円のうち未償却分 40,000 百万円及び平成 18 年度募集 60,000 百万円)を全額繰上償却いたしました。

基金 120,000 百万円(平成 21 年 8 月に償却した 20,000 百万円を含む。)の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

31 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,529 百万円であります。

32 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 313,000 百万円が含まれております。

33 負債の部の社債 46,510 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債(外貨額 499 百万米ドル)であります。

34 当社の外貨建資産の額は、5,382,291 百万円であります。(主な外貨額 27,224 百万米ドル、17,327 百万ユーロ)

35 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、62,175 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(重要な後発事象)

当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更いたしました。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(1) 新会社の純資産の額

平成22年4月1日組織変更時の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。

(単位：百万円)

平成22年3月31日現在		平成22年4月1日開始時	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
剰余金	184,448	資本準備金	210,200
損失てん補準備金	5,600	利益剰余金	184,297
その他剰余金	178,848	利益準備金	5,600
危険準備積立金	43,139	その他利益剰余金	178,697
価格変動積立金	55,000	危険準備積立金	43,120
社会公共事業助成資金	9	価格変動積立金	55,000
保健文化賞資金	8	不動産圧縮積立金	16,420
緑の環境デザイン賞資金	14	繰越利益剰余金	64,157
不動産圧縮積立金	16,420	株主資本合計	604,697
別途積立金	100	その他有価証券評価差額金	461,158
当期末処分剰余金	64,157	繰延ヘッジ損益	2,008
基金等合計	604,697	土地再評価差額金	63,540
その他有価証券評価差額金	461,158	評価・換算差額等合計	395,609
繰延ヘッジ損益	2,008		
土地再評価差額金	63,540		
評価・換算差額等合計	395,609		
純資産の部合計	1,000,307	純資産の部合計	1,000,307

なお、上記の組織変更に伴う純資産の部の変更を連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下ようになります。

(単位：百万円)

平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 4 月 1 日開始時	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
連結剰余金	138,469	利益剰余金	138,318
基金等合計	558,718	株主資本合計	558,718
その他有価証券評価差額金	462,289	その他有価証券評価差額金	462,289
繰延ヘッジ損益	2,008	繰延ヘッジ損益	2,008
土地再評価差額金	63,540	土地再評価差額金	63,540
為替換算調整勘定	3,069	為替換算調整勘定	3,069
評価・換算差額等合計	393,671	評価・換算差額等合計	393,671
少数株主持分	11,804	少数株主持分	11,804
純資産の部合計	964,193	純資産の部合計	964,193

(連結損益計算書の注記)

- 1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付費用の総額は、43,177百万円であります。
なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	24,201	百万円
ロ 利息費用	10,790	〃
ハ 期待運用収益	1,653	〃
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,215	〃
ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,376	〃
ヘ 退職給付費用	43,177	〃

- 2 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	大阪府 八尾市等	6	341	200	605	1,147
遊休不動産等	広島県 広島市等	56	2,733		1,016	3,749
合計		62	3,074	200	1,621	4,897

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.96%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	188,208	百万円
コールローン	249,100	"
<hr/>		
現金及び現金同等物	437,308	"

(連結基金等変動計算書の注記)

1 少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結される子会社及び子法人等の増資による少数株主持分の増加 6,042 百万円であります。

(7) リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破 綻 先 債 権 額	5,493	5,259
延 滞 債 権 額	11,648	28,338
3 ヲ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	2,528	2,383
合 計 + + +	19,670	35,981
(貸付残高に対する比率)	(0.46)	(0.94)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成20年度末が破綻先債権額976百万円、延滞債権額3,169百万円、平成21年度末が破綻先債権額736百万円、延滞債権額3,469百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,028	5,829
危険債権	11,114	27,769
要管理債権	2,528	2,383
小計	19,670	35,981
正常債権	4,748,830	4,274,857
合計	4,768,501	4,310,839

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1.及び2.に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注)1.及び2.に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	129,974	224,341
資本金等	104,596	116,239
価格変動準備金	25	75
危険準備金	4,328	44,759
一般貸倒引当金	5	16
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	491	1,681
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,527	61,570
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4$ (B)	17,491	37,789
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	7
資産運用リスク相当額 R_3	1,289	6,175
経営管理リスク相当額 R_4	509	1,100
最低保証リスク相当額 R_7	15,692	42,855
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,486.1%	1,187.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
3. 変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託および外国証券(投資信託)内においてデリバティブ取引を利用しており、平成21年度末よりソルベンシー・マージン比率の計算に反映しております。
デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成21年度末 9,105百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に入れております。

(9) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外にコンピュータシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

15. 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	そ の 他	合 計
年度始保有契約高	166,047,843	54,769,451	6,140,650	-	-
年度末保有契約高	157,771,800	54,051,114	6,192,257	-	-
純増加契約高	8,276,043	718,337	51,606	-	-
経 常 収 益	-	-	-	-	4,331,560
a. 保険料等収入	1,912,805	163,814	716,387	44,244	2,837,251
うち保険料	1,912,458	163,141	716,387	44,244	2,836,231
b. 「a」以外の経常収益	-	-	-	-	1,494,309
経 常 費 用	-	-	-	-	4,137,940
c. 保険金等支払金	1,591,178	92,952	873,823	52,580	2,610,535
うち保険金	683,361	90,048	1,613	1,978	777,001
うち年金	197,508	1,004	272,213	7,977	478,704
うち給付金	191,020	227	338,096	4,467	533,811
うち解約返戻金	485,845	559	137,222	38,087	661,715
d. 「c」以外の経常費用	-	-	-	-	1,527,405
うち責任準備金繰入額	257,413	700	51,606	9,858	317,861
経 常 利 益	-	-	-	-	193,620

(注)1. 保険種類の区分について

「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

2. 契約高について

- a. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
- b. 「団体保険」の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
- c. 団体年金保険の金額は責任準備金です。

3. 収支関係について

- a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。